

特集

村職員の給与等を公表します

▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 26年度の 人件費率
27年度	平成28年3月31日現在 4,587人	5,857,083千円	47,291千円	799,875千円	13.7%	13.8%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
28年度	107人	378,538千円	90,528千円	145,512千円	614,578千円	5,744千円

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額及び

平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛鳥村	301,200円	40.1歳

▼職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分	飛鳥村		国	
	大学卒	高校卒	初任給	初任給
一般行政職	176,700円	144,600円	176,700円	144,600円

▼一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

(税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	係長・主任	課長補佐	課長	次長	部長		
職員数	13人	17人	12人	14人	11人	2人	5人	74人
構成比	17.6%	23.0%	16.2%	18.9%	14.9%	2.7%	6.7%	100.0%

注 1. 飛鳥村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

▼特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村長	840,000円	6月期 1.50月分 12月期 1.65月分
副村長	705,000円	
教育長	655,000円	計3.15月分
議長	395,000円	
副議長	310,000円	
議員	290,000円	

▼部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		平成27年	平成28年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	22	25	3
	税務	7	7	0
	民生	27	28	1
	衛生	8	8	0
	農林水産	3	3	0
	商工	1	1	0
土木	9	9	0	
	小計	80	84	4
特別行政	教育	14	14	0
	小計	14	14	0
公営企業等	下水道	2	2	0
	その他	4	4	0
	小計	6	6	0
	合計	100	104	4

▼職員手当の状況(平成28年4月1日現在)

区分	飛鳥村			国		
	期末手当	勤勉手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
期末手当	6月期	1.225月分	0.80月分	6月期	1.225月分	0.80月分
	12月期	1.375月分	0.80月分	12月期	1.375月分	0.80月分
勤勉手当	計	2.60月分	1.60月分	計	2.60月分	1.60月分
	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
	最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
	自己都合 定年等 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			自己都合 定年等 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
	1年につき3% (定年前1年以内は2%)加算			1年につき3% (定年前1年以内は2%)加算		

区分	内容	国の制度との異同
地域手当	支給率 6% 支給対象職員数 107人 国の制度(支給率) 7級地(3%)	異なる
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 配偶者のいない場合の扶養親族1人まで 11,000円 特定期間加算(15歳から22歳までの子1人につき) 5,000円	同じ
住居手当	借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて支給 最高27,000円	同じ
通勤手当	交通機関等利用者 最高55,000円 運賃に応じて支給 自動車等利用者(片道2km未満の者は除く) 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円	同じ
管理職手当	部長相当職 88,500円 次長相当職 72,700円 課長相当職 59,500円 主幹 55,500円 所長・館長 46,300円	異なる
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ

▼職員研修の実施状況(平成27年度)

区分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新規採用	7	24
	一般前期		
	一般中期		
	一般後期 新任係長研修など		
派遣研修	地方自治法 地方公務員法 地方税研修など	20	36

区分	研修名	実施件数	人数
内部研修	接遇研修	2	83
	セキュリティ研修	1	83
	法制執務研修	1	24
	新公会計制度研修	2	121